



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 極楽湯 (旧社名 株式会社 自然堂) 上場取引所 JQ
 コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川 隆丈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 俊二 TEL (03)5275-0580
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,010	39.1	272	80.4	222	△36.0	73	△53.7
18年3月期	5,759	—	150	—	348	—	158	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	6	39	6	33	1.4		1.8		3.4	
18年3月期	86	08	85	70	3.6		3.8		2.6	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	15,158		5,766		37.9		498 38	
18年3月期	9,255		4,359		47.1		2,371 13	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,745百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,396		△1,343		88		1,112	
18年3月期	407		△2,359		1,524		970	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 10 銭 00	円 20 銭 00	円 30 銭 00	百万円 55	% 34.8	% 1.3
19年3月期	円 2 銭 00	円 4 銭 00	円 6 銭 00	百万円 69	% 93.9	% 1.4
20年3月期(予想)	円 2 銭 00	円 4 銭 00	円 6 銭 00	—	% 69.2	% —

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,210	14.7	100	63.3	50	32.2	25	△38.3	2	17
通期	9,430	17.7	300	10.2	200	△10.3	100	36.8	8	67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 11,529,000株 18年3月期 1,838,500株

② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(4) 配当の状況に関して

当社は平成19年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。従いまして、平成19年3月期の1株あたりの配当金の記載につきましては、当該株式分割が当期首に行われたものとして記載しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,989	38.8	306	72.5	257	△31.5	80	△56.6
18年3月期	5,755	26.0	177	△40.1	376	△12.5	185	△51.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	7	05	6	99
18年3月期	101	13	100	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	15,180		5,801		38.1	501	44	
18年3月期	9,280		4,386		47.3	2,386	16	

(参考) 自己資本

19年3月期 5,781百万円

18年3月期

一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,200	14.6	100	20.0	50	△16.4	25	△60.0	2	17
通期	9,400	17.7	300	△2.2	200	△22.3	100	24.0	8	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の4ページをご参照願います。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、原油価格の高騰による諸資材価格の上昇やゼロ金利政策の解除による金利負担の上昇懸念等の不安材料があるなか、設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、好調な企業収益も家計部門への波及効果は限定的なものとなり、個人消費は盛り上がりには欠けました。

温浴業界におきましては、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズの高まりを背景に、様々な形態の温浴施設が新たに生まれるなど一層の拡大を続けております。「スーパー銭湯」業界においても同様で、その有望性に着目した企業の新規参入が活発化し、マーケットは拡大傾向にあります。その一方で、当然のことながら競争も激化しており、安易な参入から撤退を余儀なくされる施設が出ているという実態にも目を向けなければならない状況になっております。

このような状況のもと、当グループにおきましては、「極楽湯」60店舗体制確立の計画に基づき、直営店4店舗を出店し、当期末には合計で42店舗となりました。また、高水準の「健康」と「癒し」を提供しつづけていくためにも、積極的な天然温泉化や衛生管理の徹底を図ることはもちろん、“心からのおもてなし”によるサービスの向上に努めて参りました。

また、岩盤浴を中心とする都市型温浴施設を展開している株式会社ナチュレにおいては、その事業戦略の見直しを行ないました。

その結果、当期連結会計年度における売上高は8,010百万円、営業利益は272百万円、経常利益は222百万円、当期純利益は73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当期連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,396百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが1,343百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが88百万円の資金調達の結果、期首から141百万円のプラスとなり、1,112百万円となりました。

当期連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,396百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を217百万円、減価償却費を764百万円計上し、未収消費税の減少81百万円等により資金を獲得した一方で、法人税等の支払い202百万円等の資金の支出を要したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,343百万円となりました。これは主に、有形固定資産売却による1,659百万円の資金の獲得があった一方で、新規出店に伴う有形固定資産の取得2,792百万円、保証金の差入275百万円等で資金を要したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は88百万円となりました。これは主に、第三者割当による新株発行により1,363百万円の資金を獲得した一方で、長期借入金の返済による支出676百万円、リース債務返済による支出361百万円等があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	52.7	49.9	63.0	47.1	37.9
時価ベースの自己資本比率（%）	31.3	85.3	79.8	87.0	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	4.8	1.7	9.7	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	15.8	23.0	17.4	10.9

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成17年3月期以前の数値につきましては、個別財務諸表の数値を基礎に算定しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、経営成績、財政状態、事業展開のための資金留保等、総合的なバランスを勘案しつつも安定的な配当を実施・継続することができるよう業績向上に努めていく方針であります。

（4）事業等のリスク

①出店用地について

当社の直営店は基本的に土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から、定期借地権を設定して賃借する型を取っております。その賃貸借期限が切れた場合もしくは途中解約する場合は原則として、建物を撤去し、現状復帰して返却する必要があり、その現状復帰費用は当社負担となりますので、中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制等について

当社はスーパー銭湯を開設、営業するに際して、公衆浴場法のほか、食品衛生管理法、建築基準法等の法令並びに地方自治体の条例、各種行政指導による規制を受けます。当社はこれらの法令等の遵守を徹底しており、当局に対して十分に事前打合せや問合せを行っておりますが、万が一、営業許可が下りなかった場合、もしくは承認が長引いた場合は出店計画の修正を余儀なくされ、また既存店舗で法令違反が起きた場合は営業停止等の行政処分によって業績に大きな影響が出ると予想されます。またこれら規制が強化された場合、当社が負担するコストが上昇し業績への悪影響が及ぶ可能性があります。

③水質管理について

公衆浴場において最も大切なものとして浴槽内の水質管理が挙げられます。昨今は、温浴施設での「レジオネラ属菌」による事故も発生していることもあり、当社では誰もが安全に入浴できるよう徹底した水質検査に努めております。具体的には従業員が各浴槽を一時間毎に巡回し目視及び検査試薬による水質検査を実施し絶えず安全を確認しておりますが、万が一、レジオネラ属菌による事故等が起こった場合、「極楽湯」としてのブランドが低下し、来店客が減少する恐れがあります。また、営業停止処分が解除された後も評判が回復するまで時間を要したり、十分に回復しない恐れがあります。

④店内で提供する飲食について

当社は、店内に飲食スペースを設けており、食品衛生管理法の規制対象として管轄保健所から営業許可を取得しております。定期的な衛生検査等食品衛生管理の遵守を心掛けており安全安心な食材を提供することを徹底しておりますが、万が一、食中毒が発生した場合は営業停止等の行政処分によって業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤管理体制について

小規模組織にて運営しておりますが、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に備えて人材の確保・育成に一層の充実を目指しておりますが、人材等の充実が適切かつ十分に進まなかった場合、或いは既存の人材が流出した場合は当社の業務執行に支障が生じる可能性があります。

⑥顧客情報管理について

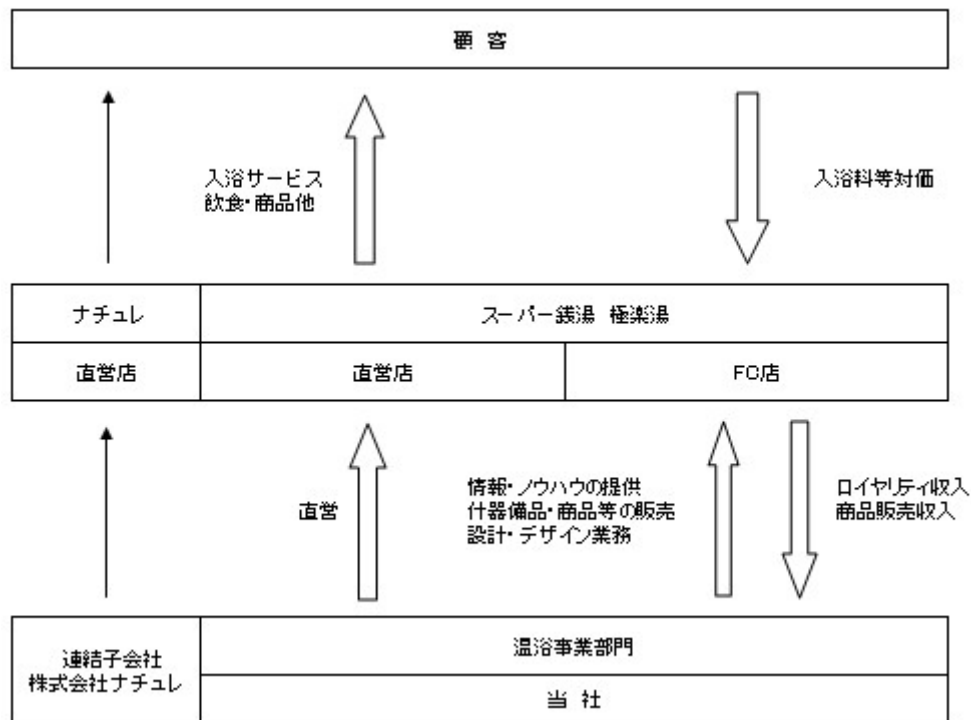
当社グループは会員に対して各種サービスを提供していることから、恒常的に顧客の機密情報管理には徹底した社員教育と守秘義務の認識を醸成し、顧客情報の漏洩防止に努めております。また外注先企業の社員に対しても当社社員同様厳しく指導しておりますが、万が一顧客情報が外部に漏れた場合には顧客からのクレームを受け、或いは損害賠償請求を受ける可能性があります。かかる場合には、信用失墜による来店客数の減少等により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社1社により構成されております。

当社は、温浴市場において「極楽湯」の名称による大規模温浴施設（スーパー銭湯）を、温浴事業部門として直営店16店舗とFC店26店舗を全国展開しております。また、FC加盟店とはフランチャイズ契約を締結しスーパー銭湯経営に関する情報・ノウハウの提供、温浴施設の設計並びにそこで使用する什器備品、タオル・石鹸・入浴剤等の商品を提供することにより、ロイヤリティ収入及び商品販売収入を得ております。

また、当社の子会社である株式会社ナチュレは、都市型温浴施設の一つとして“癒しと美”を提供すべく岩盤浴を中心とした店舗を展開しております。



連結子会社（1社）

名称	資本金	議決権比率	住所	主な事業
株式会社ナチュレ	1,000万円	100%	東京都千代田区麴町2-4	岩盤浴事業

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる企業でありたい」という経営理念のもと、「極楽湯」という大規模温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康と癒し」を提供し続けることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. 温浴施設「極楽湯」において、時代の変化や顧客ニーズを的確に捉えた、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度を高め、企業として適切な利益を安定的に獲得する
2. あらゆるステークホルダーを重視した経営を行い、その健全な関係の維持・発展に努める
3. 各地域の文化や慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
4. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
5. ホスピタリティ、チャレンジ精神、経営マインドを持った人材を育成する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び営業利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

温浴業界におきましては、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズの高まりを背景に、様々な形態の温浴施設が新たに生まれるなど一層の拡大を続けております。「スーパー銭湯」業界においても同様で、その有望性に着目した企業の新規参入が活発化し、マーケットは拡大傾向にあります。その一方で、当然のことながら競争も激化しており、安易な参入から撤退を余儀なくされる施設が出ているという実態にも目を向けなければならない状況になっております。

こうした状況の中で、当社グループは、その経営理念に基づき、具体的な中期における目標（ビジョン）を、以下の通り掲げております。

1. 「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする
2. 具体的には、直営30店舗およびF C 30店舗の計60店舗以上の規模および体制を達成する
3. 成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力が高い組織を実現する

(4) 会社の対処すべき課題

① 出店戦略の再構築

60店舗体制（直営店30、F C店30）の確立に向けて、今後も直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。併せて、出店場所の確保のための出店候補地に関する情報収集強化や、投資効率の更なる向上を図るための出店条件精査にも一層注力してまいります。

② 人材の確保・育成

上記の60店舗体制確立及び直営店出店に重点を置いた出店戦略を推進していくに当たり、店舗数及び業務の拡大に対応できうる人材の確保及び育成が重要であり、今後も採用活動の強化と社員に対する教育・研修に注力してまいります。

③ 衛生管理及び設備の維持管理

当業界におきましては、衛生管理の徹底が重要な課題となっております。当社では、お客様に快適かつ安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や浴場配管設備の清掃を徹底いたします。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンスにも注力し、安全で清潔な施設運営に努めてまいります。

④ 新形態の温浴施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウに加え、その他の様々な業態とのコラボレーションの実施や、これまでの温浴施設にとどまらない、より魅力のある付加価値の高い施設開発に取り組んでまいります。

特に温浴施設は商業施設において顧客集客のための中核的役割を果たすことが可能であり、当社は単なる温浴施設開発から一歩進めたホスピタリティをテーマとした商業施設の開発などへと開発業務の範囲を拡大していく所存であります。

また、従来の郊外型立地以外での事業展開として、“都市型温浴施設”についても、引き続き検討を進めてまいります。

⑤ 子会社の経営

平成17年11月に株式会社ナチュレ(100%子会社)を設立し、“癒しと美”を提供すべく岩盤浴事業に実験的に参入いたしました。しかしながら、現状は同業者の乱立や価格競争等の影響を受け期待どおりの業績とはいえません。新たな経営戦略のもと、一層の改革を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役会において経営基本方針及び業務上の重要事項を協議、決定するとともに、効率的に経営を執行するため、執行役員会や部長会などの重要な会議体における、相互の連携及び牽制により、コンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンス施策実施の推進並びに意思統一を図っております。また、社内規程の整備につきましては、必要規程を策定し、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を行なってまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		970,952		1,112,008		141,055	
2 売掛金		58,313		56,951		△ 1,361	
3 未収入金	※2	—		1,473,228		1,473,228	
4 たな卸資産		21,878		27,310		5,432	
5 仮払金	※3	666,758		706		△ 666,052	
6 繰延税金資産		28,957		35,721		6,764	
7 その他		164,291		91,140		△ 73,151	
流動資産合計		1,911,152	20.6	2,797,068	18.5	885,915	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※1,2	7,270,721		8,394,821		1,124,099	
減価償却累計額		△1,712,462	5,558,259	△971,350	7,423,470	741,112	1,865,211
(2)車両運搬具		367		5,554		5,187	
減価償却累計額		△349	18	△2,466	3,088	△ 2,117	3,069
(3)工具器具備品	※2	181,530		720,712		539,182	
減価償却累計額		△80,308	101,221	△324,401	396,311	△ 244,092	295,089
(4)建設仮勘定		284,129		152,884		△ 131,245	
(5)その他		4,926		4,926		—	
有形固定資産合計		5,948,554	64.3	7,980,680	52.6	2,032,126	
2 無形固定資産		45,584	0.5	106,093	0.7	60,508	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		379,066		208,966		△ 170,100	
(2)繰延税金資産		74,828		121,815		46,986	
(3)保証金	※3	485,197		3,408,342		2,923,145	
(4)その他		411,246		535,747		124,501	
貸倒引当金		—		△20		△20	
投資その他の資産合計		1,350,339	14.6	4,274,851	28.2	2,924,512	
固定資産合計		7,344,477	79.4	12,361,625	81.5	5,017,147	
資産合計		9,255,630	100.0	15,158,693	100.0	5,903,063	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		210,401		240,064		29,663	
2 1年以内償還予定社債		84,000		84,000		—	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	859,315		607,860		△ 251,455	
4 未払金	※2	206,160		1,112,540		906,380	
5 未払法人税等		106,249		118,773		12,523	
6 リース債務	※2	—		548,767		548,767	
7 賞与引当金		39,768		48,981		9,212	
8 その他		375,642		645,852		270,207	
流動負債合計		1,881,539	20.3	3,406,839	22.5	1,525,300	
II 固定負債							
1 社債		474,000		390,000		△ 84,000	
2 長期借入金	※2	2,484,852		1,576,300		△ 908,552	
3 長期リース債務	※2	—		3,939,369		3,939,369	
4 退職給付引当金		23,021		16,549		△ 6,472	
5 役員退職慰労引当金		7,000		20,820		13,820	
6 その他		25,896		42,105		16,208	
固定負債合計		3,014,770	32.6	5,985,143	39.5	2,970,373	
負債合計		4,896,309	52.9	9,391,983	62.0	4,495,673	
(資本の部)							
I 資本金		1,345,555	14.5	—	—	—	
II 資本剰余金		1,492,155	16.1	—	—	—	
III 利益剰余金		1,521,610	16.5	—	—	—	
資本合計		4,359,320	47.1	—	—	—	
負債及び資本合計		9,255,630	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,032,626	13.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,179,226	14.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,534,914	10.1	—	—
株主資本合計		—	—	5,746,766	37.9	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	△889	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△889	△0.0	—	—
III 新株予約権		—	—	20,833	0.1	—	—
純資産合計		—	—	5,766,710	38.0	—	—
負債純資産合計		—	—	15,158,693	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			5,759,208	100.0		8,010,703	100.0	2,251,495
II 売上原価			5,043,085	87.6		7,090,622	88.5	2,047,537
売上総利益			716,122	12.4		920,080	11.5	203,957
III 販売費及び一般管理費	※1		565,195	9.8		647,837	8.1	82,642
営業利益			150,927	2.6		272,242	3.4	121,314
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,852			6,882		2,030	
2 受取家賃		—			15,703		15,703	
3 匿名組合利益		248,080			6,243		△241,836	
4 受取協賛金		—			69,030		69,030	
5 雑収入		13,287	266,219	4.6	12,702	110,562	1.4	△584
V 営業外費用								
1 支払利息		52,095			119,362		67,266	
2 社債利息		6,397			8,717		2,320	
3 新株発行費		862			—		△862	
4 株式交付費		—			10,998		10,998	
5 雑損失		9,349	68,704	1.2	20,843	159,922	2.0	11,493
経常利益			348,443	6.0		222,883	2.8	△125,560
VI 特別利益								
1 新株予約権戻入益		—			205		205	
2 前期損益修正益	※2	—	—		65,105	65,311	0.8	65,105
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	11,796			39		△11,757	
2 投資有価証券評価損		—			16,600		16,600	
3 減損損失	※4	10,673			54,198		43,525	
4 貸倒引当金繰入額		—			20		20	
5 本社移転費用		6,032	28,502	0.5	—	70,858	0.9	△6,032
税金等調整前当期純利益			319,941	5.5		217,336	2.7	△102,605
法人税、住民税及び事業税		186,558			197,359		10,801	
法人税等調整額		△24,649	161,908	2.8	△53,140	144,219	1.8	△28,490
当期純利益			158,032	2.7		73,116	0.9	△84,916

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,486,800
II	資本剰余金増加高 新株予約権行使による 新株発行		5,355
III	資本剰余金期末残高		1,492,155
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,418,589
II	利益剰余金増加高 当期純利益		158,032
III	利益剰余金減少高 配当金		55,011
IV	利益剰余金期末残高		1,521,610

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,345,555	1,492,155	1,521,610	4,359,320
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	687,071	687,071	—	1,374,142
剰余金の配当(注)	—	—	△36,770	△36,770
剰余金の配当	—	—	△23,043	△23,043
当期純利益	—	—	73,116	73,116
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	687,071	687,071	13,303	1,387,445
平成19年3月31日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	1,534,914	5,746,766

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	—	4,359,320
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,374,142
剰余金の配当(注)	—	—	—	△36,770
剰余金の配当	—	—	—	△23,043
当期純利益	—	—	—	73,116
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△889	△889	20,833	19,944
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△889	△889	20,833	1,407,389
平成19年3月31日残高(千円)	△889	△889	20,833	5,766,710

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		319,941	217,336	
2 減価償却費		537,565	764,500	
3 株式報酬費用		—	21,038	
4 減損損失		10,673	54,198	
5 退職給付引当金の増減額（△減少額）		10,771	△6,472	
6 役員退職慰労引当金の増減額（△減少額）		△7,840	13,820	
7 貸倒引当金の増減額		—	20	
8 賞与引当金の増減額		12,892	9,212	
9 受取利息及び受取配当金		△4,852	△6,882	
10 投資有価証券評価損		—	16,600	
11 新株予約権戻入益		—	△205	
12 過年度損益修正益		—	△65,105	
13 匿名組合利益		△248,080	△6,243	
14 支払利息及び社債利息		58,492	128,080	
15 新株発行費		862	—	
16 株式交付費		—	10,998	
17 固定資産除却損		11,796	39	
18 売上債権の増減額		9,762	1,361	
19 たな卸資産の増加額		△7,891	△5,432	
20 未収消費税等の増減額（△増加額）		△86,673	81,746	
21 建設協力金の賃料相殺		13,320	13,320	
22 仕入債務の増加額		39,761	29,663	
23 未払消費税等の増減額（△減少額）		△53,597	244,299	
24 その他の増減額		71,118	197,985	
小計		688,021	1,713,880	1,025,859
25 利息及び配当金の受取額		4,852	13,126	
26 利息の支払額		△58,019	△128,235	
27 法人税等の支払額		△227,785	△202,562	
営業活動によるキャッシュ・フロー		407,067	1,396,208	989,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,817,989	△2,792,059	
2 有形固定資産の売却による収入		—	1,659,725	
3 無形固定資産の取得による支出		△25,571	△16,044	
4 長期前払費用の増減額		△2,137	7,743	
5 投資有価証券の取得による支出		△316,066	△30,000	
6 投資有価証券の売却等による収入		—	182,000	
7 投資有価証券の分配等による収入		975,295	—	
8 保証金の差入による支出		△190,501	△275,197	
9 保証金の返還による収入		6,176	41,942	
10 貸付による支出		—	△101,600	
11 建設協力金差入による支出		—	△32,000	
12 建設協力金返還による収入		11,550	11,550	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,359,244	△1,343,940	1,015,304

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△150,000	—	
2 長期借入金による収入		2,683,328	—	
3 長期借入金の返済による支出		△717,708	△676,680	
4 社債発行による収入		586,200	—	
5 社債償還による支出		△42,000	△84,000	
6 リース契約に伴う仮払支出		△666,495	—	
7 リース債務返済による支出		—	△361,288	
8 設備未払金の減少による支出		△131,464	△92,338	
9 株式発行による収入		9,848	1,363,144	
10 配当金の支払額		△47,573	△60,050	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,524,134	88,787	△1,435,347
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△428,042	141,055	569,097
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,398,994	970,952	△428,042
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	970,952	1,112,008	141,056

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) ——	(1) —— (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) —— (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、期末における退職給付債務に基づき、期末において発生している額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 のれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取り扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

（会計処理の変更）

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益が10,673千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（リース取引） 従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、前連結会計年度金融取引として処理したセール・アンド・リースバック取引を含め、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は国際的な会計慣行との整合性の観点から、平成18年7月5日に企業会計基準委員会から公表された「リース取引に関する会計基準（案）」に準拠する形で、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適切に表示するためのものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が4,429,110千円、無形固定資産が47,181千円、流動負債が548,767千円、固定負債が3,939,369千円増加しております。なお、当該変更によりリース資産の減価償却方法の相違による過年度損益修正益を計上したことに伴い、税金等調整前当期純利益が58,737千円増加しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は5,745,876千円であります。</p> <p>（自動販売機設置協賛金及び受取家賃の処理方法） 従来、自動販売機設置協賛金及び受取家賃については売上高に含めて処理しておりましたが、当社の売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示し、当社の主たる営業の性質を鑑みて当連結会計年度より営業外収益で処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益が、自動販売機設置協賛金については、それぞれ69,030千円、受取家賃については、それぞれ14,644千円減少しております。</p> <p>（ストックオプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は21,038千円、税金等調整前当期純利益は、20,833千円減少しております。</p>

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
—	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は16千円です。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>熱エネルギーの効率使用を目的としてガス設備導入工事等を行うにあたり、社団法人より補助金を受けております。</p> <p>この補助金は、設備導入完了後に補助金相当額を取得した固定資産を取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、国庫補助金等受入額を金額が僅少のため営業外収益の「雑収入」(3,478千円)に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として営業外費用の「雑損失」(3,478千円)に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、3,478千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> </table> <p>※2 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しており、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,605,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,052,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,729,717千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,328千円</td> </tr> </table> <p>※3 リース契約に伴う仮払差入保証金等666,495千円を含んでおります。</p>	建物	3,478千円	建物	1,605,115千円	構築物	1,052,774千円	工具器具備品	71,828千円	計	2,729,717千円	1年以内返済予定長期借入金	182,635千円	長期借入金	300,692千円	計	483,328千円	<p>※1 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、3,478千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> </table> <p>※2 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。関連する勘定科目は次のとおりであります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,705,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,345,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,717千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより発生した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">3,733,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">449,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,182,563千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他 セールスアンドリースバック取引による未収入金1,471,422千円及び未払金822,492千円が計上されております。</p> <p>※3 リース契約に伴う保証金2,879,070千円を含んでおります。</p>	建物	3,478千円	建物	2,705,839千円	構築物	1,345,665千円	工具器具備品	119,212千円	計	4,170,717千円	長期リース債務	3,733,548千円	リース債務	449,014千円	計	4,182,563千円
建物	3,478千円																																
建物	1,605,115千円																																
構築物	1,052,774千円																																
工具器具備品	71,828千円																																
計	2,729,717千円																																
1年以内返済予定長期借入金	182,635千円																																
長期借入金	300,692千円																																
計	483,328千円																																
建物	3,478千円																																
建物	2,705,839千円																																
構築物	1,345,665千円																																
工具器具備品	119,212千円																																
計	4,170,717千円																																
長期リース債務	3,733,548千円																																
リース債務	449,014千円																																
計	4,182,563千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。	※1	販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。																																		
	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>46,347千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>174,868千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>26,939千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,546千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,610千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,990千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,569千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,347千円	給料手当	174,868千円	法定福利費	26,939千円	賞与引当金繰入額	16,546千円	退職給付費用	9,610千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,990千円	減価償却費	9,569千円		<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>77,790千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>165,124千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>28,236千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>17,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,777千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,730千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>40,984千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,914千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>36,460千円</td></tr> </table>	役員報酬	77,790千円	給料手当	165,124千円	法定福利費	28,236千円	賞与	17,991千円	賞与引当金繰入額	15,500千円	退職給付費用	3,777千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,730千円	旅費交通費	40,984千円	減価償却費	14,914千円	地代家賃	36,460千円
役員報酬	46,347千円																																				
給料手当	174,868千円																																				
法定福利費	26,939千円																																				
賞与引当金繰入額	16,546千円																																				
退職給付費用	9,610千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,990千円																																				
減価償却費	9,569千円																																				
役員報酬	77,790千円																																				
給料手当	165,124千円																																				
法定福利費	28,236千円																																				
賞与	17,991千円																																				
賞与引当金繰入額	15,500千円																																				
退職給付費用	3,777千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,730千円																																				
旅費交通費	40,984千円																																				
減価償却費	14,914千円																																				
地代家賃	36,460千円																																				
※2	—	※2	前期損益修正益の内容は次のとおりであります。																																		
			<table border="0"> <tr><td>リース資産減価償却費修正</td><td>58,737千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金戻入</td><td>6,367千円</td></tr> </table>	リース資産減価償却費修正	58,737千円	退職給付引当金戻入	6,367千円																														
リース資産減価償却費修正	58,737千円																																				
退職給付引当金戻入	6,367千円																																				
※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																																		
	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,168千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>9,628千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,796千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,168千円	建設仮勘定	9,628千円	計	11,796千円		<table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>39千円</td></tr> </table>	工具器具備品	39千円																										
建物及び構築物	2,168千円																																				
建設仮勘定	9,628千円																																				
計	11,796千円																																				
工具器具備品	39千円																																				
※4	減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>10,673</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	兵庫県尼崎市	10,673		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島店 (福島県福島市)</td> <td>温浴施設</td> <td>建物、構築物 及び工具器具 備品等</td> <td>26,145</td> </tr> <tr> <td>子会社 六本木店</td> <td>岩盤浴施設</td> <td>建物、備品等</td> <td>28,053</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福島店 (福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物 及び工具器具 備品等	26,145	子会社 六本木店	岩盤浴施設	建物、備品等	28,053														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																		
遊休資産	土地	兵庫県尼崎市	10,673																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
福島店 (福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物 及び工具器具 備品等	26,145																																		
子会社 六本木店	岩盤浴施設	建物、備品等	28,053																																		
	<p>当社グループは、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>尼崎市内にある土地は遊休資産となり帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は減損損失として10,673千円を特別損失に計上しております。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため路線価額を基準に評価しております。</p>		<p>当社グループは、店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>上記に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物52,203千円、工具器具備品1,814千円、構築物68千円及びその他112千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.06%で割り引いて算定しております。</p>																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,838,500	9,690,500	—	11,529,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加	465,800株
ストック・オプションの行使による増加	1,500株
株式分割による増加	9,223,200株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20,833
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	20,833

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,770	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	23,043	10	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(注) 1株当たり配当額については、当社が平成19年1月1日に実施しました株式分割(1株を5株に分割)を考慮する前の株式数にて算出しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,116	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,952千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,952千円</td> </tr> </table> <p>2 —</p>	現金及び預金勘定	970,952千円	現金及び現金同等物	970,952千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,008千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,008千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,401,354千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,112,008千円	現金及び現金同等物	1,112,008千円
現金及び預金勘定	970,952千円								
現金及び現金同等物	970,952千円								
現金及び預金勘定	1,112,008千円								
現金及び現金同等物	1,112,008千円								

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、同一セグメントに属する温浴事業のサービス提供を行っており、当該事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において、同一セグメントに属する温浴事業のサービス提供を行っており、当該事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

前連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">273,469</td> <td style="text-align: right;">133,970</td> <td style="text-align: right;">139,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62,028</td> <td style="text-align: right;">19,209</td> <td style="text-align: right;">42,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,087</td> <td style="text-align: right;">75,497</td> <td style="text-align: right;">23,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434,585</td> <td style="text-align: right;">228,677</td> <td style="text-align: right;">205,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	273,469	133,970	139,498	ソフトウェア	62,028	19,209	42,819	その他	99,087	75,497	23,590	合計	434,585	228,677	205,907	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具器具備品	273,469	133,970	139,498																		
ソフトウェア	62,028	19,209	42,819																		
その他	99,087	75,497	23,590																		
合計	434,585	228,677	205,907																		
2 未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	87,321千円																				
1年超	156,292千円																				
合計	243,613千円																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																					
支払リース料	84,613千円																				
減価償却費相当額	78,247千円																				
支払利息相当額	4,164千円																				
4 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
5 利息相当額の算定方法																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																					

（関連当事者との取引）

前連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）		当連結会計年度 （平成19年3月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額	19,930千円
	未払事業税等	未払事業税等	7,842千円
	減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額	83,146千円
	役員退職慰労引当金等	未払費用	7,337千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	有価証券評価差額金	610千円
	減損損失累計額	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,205千円
	繰越欠損金	減損損失累計額	22,053千円
	その他	投資有価証券評価損	6,754千円
	計	株式報酬費用	8,477千円
	評価性引当額	貸倒引当金	8千円
	繰延税金資産合計	繰越欠損金	25,109千円
	繰延税金負債	その他	3,257千円
	建設協力金利息	計	199,734千円
	繰延税金負債合計	評価性引当金	△36,698千円
	繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計	163,036千円
		繰延税金負債	
		建設協力金利息	△5,499千円
		繰延税金負債合計	△5,499千円
		繰延税金資産の純額	157,536千円
(注)	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産・繰延税金資産	流動資産・繰延税金資産	35,721千円
	固定資産・繰延税金資産	固定資産・繰延税金資産	121,815千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.7%
	（調整）	（調整）	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%
	住民税均等割等	住民税均等割等	8.7%
	減損損失	繰越欠損金	11.6%
	繰越欠損金	その他	0.5%
	税額控除	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4%
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年3月31日）

(1) 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的債券	
① 新株予約権付社債	42,000
計	42,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	74,000
② 匿名組合出資金	263,066
計	337,066

(2) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債	42,000	—	—	—
合計	42,000	—	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	①株式	20,000	18,500	△1,500
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	20,000	18,500	△1,500
合計		20,000	18,500	△1,500

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	67,399
② 匿名組合出資金	123,066
計	190,466

(注) 当連結会計年度において、有価証券について16,600千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合においては、原則として減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、社内規定に基づき、代表取締役の決裁のもと管理本部にてリスク管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。また、店舗における燃料原油価格の相場変動によるリスクを軽減する目的で、原油スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。原油スワップ取引に関するリスクについては、市場価格の変動によるリスクを有しておりますが、店舗における燃料仕入高と効果的に相殺するものであり、これら取引に関するリスクは重要なものではありません。 取引先については信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

原油スワップ取引

(1) 契約期間 自 平成18年10月1日 至 平成21年9月30日(3年)

(2) 想定取引数量 130KL

(3) 取引差損 △5,008千円

(4) 時価 △6,936千円 (取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。)

(5) 評価損益 △6,936千円 (営業外費用である雑損失にて処理されております。)

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">23,021千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務の額	23,021千円	②退職給付引当金の額	23,021千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">16,549千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務の額	16,549千円	②退職給付引当金の額	16,549千円
①退職給付債務の額	23,021千円								
②退職給付引当金の額	23,021千円								
①退職給付債務の額	16,549千円								
②退職給付引当金の額	16,549千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,251千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	15,251千円	②退職給付費用	15,251千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,777千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	3,777千円	②退職給付費用	3,777千円
①勤務費用	15,251千円								
②退職給付費用	15,251千円								
①勤務費用	3,777千円								
②退職給付費用	3,777千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 69名	当社従業員 30名	当社従業員 15名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 235,000株	普通株式 554,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成17年3月18日	平成17年7月29日	平成18年3月24日
権利確定条件	付与日 (平成17年3月18日) 以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日 (平成17年7月29日) 以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日 (平成18年3月24日) 以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日から平成22年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 116名	当社取締役及び監査役 10名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 440,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年10月6日	平成18年10月6日
権利確定条件	付与日 (平成18年10月6日) 以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日 (平成18年10月6日) 以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月30日から平成24年6月29日まで	平成20年10月7日から平成24年6月29日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数は、平成19年1月1日に行った株式分割 (1:5) 考慮後の数値を記載しております。

2. その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成19年1月1日に普通株式1株を普通株式5株に株式分割を実施しておりますので、分割後の株式数及び単価にて記載しております。

①ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	235,000	554,000	116,000
付与	—	—	—
失効	32,500	28,000	—
権利確定	202,500	—	—
未確定残	—	526,000	116,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	202,500	—	—
権利行使	7,500	—	—
失効	27,500	—	—
未行使残	167,500	—	—

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	440,000	430,000
失効	△28,500	—
権利確定	—	—
未確定残	411,500	430,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	626	554	830
行使時平均株価 (円)	650	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	752	752
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	42,319	42,319

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,371円13銭	1株当たり純資産額	498円38銭
1株当たり当期純利益	86円08銭	1株当たり当期純利益	6円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円33銭
		当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行ないました。 前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 474円54銭 1株当たり当期純利益 17円22銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 17円15銭	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	5,766,710
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	5,745,876
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	—	20,833
普通株式の発行株式数 (株)	—	11,529,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	11,529,000

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	158,032	73,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	158,032	73,116
期中平均株式数 (株)	1,835,981	11,440,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳 (株)	新株予約権 7,937	新株予約権 105,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(注1) (新株予約権方式) 普通株式 41,500株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 23,200株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 116,000株 平成18年10月6日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 411,500株 平成18年10月6日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 430,000株

(注) 1. 平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行っており、分割前の株式数にて記載しております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																											
<p>1 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成18年2月28日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、平成18年4月14日付で増資資金の払込が完了し、第三者割当増資の手続きが完了いたしました。</p> <p>(1) 新株式の発行要領</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">① 発行新株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">465,800株</td> </tr> <tr> <td>② 発行価額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">2,940円</td> </tr> <tr> <td>③ 発行価額の総額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">1,369,452,000円</td> </tr> <tr> <td>④ 資本組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,470円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">684,726,000円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 申込期日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成18年4月14日(金)</td> </tr> <tr> <td>⑦ 払込期日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成18年4月14日(金)</td> </tr> <tr> <td>⑧ 配当起算日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成18年4月1日(土)</td> </tr> <tr> <td>⑨ 割当先及び割当株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>新川隆丈85,000株、株式会社ウェブセクションドットネット51,000株、大泉勉 51,000株、吉岡睦子 51,000株、株式会社三井住友銀行40,800株、株式会社横浜銀行34,000株、株式会社加ト吉34,000株、株式会社恒成商事34,000株、セントケア株式会社 34,000株、高橋善晴34,000株、日栄インテック株式会社17,000株 計465,800株</p> <p>(2) 本件増資による発行済株式の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">① 本件増資前発行済株式総数</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">1,838,500株(平成18年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>② 本件増資による増加株式数</td> <td style="text-align: right;">465,800株</td> </tr> <tr> <td>③ 本件増資後発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,304,300株</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権（ストックオプション）について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第27期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定による新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	① 発行新株式数	普通株式	465,800株	② 発行価額	1株につき	2,940円	③ 発行価額の総額	1株につき	1,369,452,000円	④ 資本組入額		1,470円	⑤ 資本組入額の総額		684,726,000円	⑥ 申込期日		平成18年4月14日(金)	⑦ 払込期日		平成18年4月14日(金)	⑧ 配当起算日		平成18年4月1日(土)	⑨ 割当先及び割当株式数			① 本件増資前発行済株式総数	1,838,500株(平成18年3月31日現在)	② 本件増資による増加株式数	465,800株	③ 本件増資後発行済株式総数	2,304,300株	<p>1 借入による資金調達</p> <p>平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記のとおり資金の借入を決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 借入の理由</td> <td style="width: 85%;">宮崎店の出店資金として</td> </tr> <tr> <td>(2) 借入額</td> <td style="text-align: right;">7億円(無担保)</td> </tr> <tr> <td>(3) 借入先</td> <td style="text-align: right;">株式会社横浜銀行</td> </tr> <tr> <td>(4) 借入日</td> <td style="text-align: right;">平成19年4月11日</td> </tr> <tr> <td>(5) 金利</td> <td style="text-align: right;">1.5%に金利スワップ契約を付しております。</td> </tr> </table>	(1) 借入の理由	宮崎店の出店資金として	(2) 借入額	7億円(無担保)	(3) 借入先	株式会社横浜銀行	(4) 借入日	平成19年4月11日	(5) 金利	1.5%に金利スワップ契約を付しております。
① 発行新株式数	普通株式	465,800株																																										
② 発行価額	1株につき	2,940円																																										
③ 発行価額の総額	1株につき	1,369,452,000円																																										
④ 資本組入額		1,470円																																										
⑤ 資本組入額の総額		684,726,000円																																										
⑥ 申込期日		平成18年4月14日(金)																																										
⑦ 払込期日		平成18年4月14日(金)																																										
⑧ 配当起算日		平成18年4月1日(土)																																										
⑨ 割当先及び割当株式数																																												
① 本件増資前発行済株式総数	1,838,500株(平成18年3月31日現在)																																											
② 本件増資による増加株式数	465,800株																																											
③ 本件増資後発行済株式総数	2,304,300株																																											
(1) 借入の理由	宮崎店の出店資金として																																											
(2) 借入額	7億円(無担保)																																											
(3) 借入先	株式会社横浜銀行																																											
(4) 借入日	平成19年4月11日																																											
(5) 金利	1.5%に金利スワップ契約を付しております。																																											

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		970,378		1,107,756		137,378	
2 売掛金		58,313		54,067		△4,246	
3 未収入金	※2	—		1,472,840		1,472,840	
4 商品		14,996		18,466		3,470	
5 貯蔵品		6,270		6,792		522	
6 前払費用		74,428		70,533		△3,895	
7 仮払金	※3	666,739		706		△666,033	
8 繰延税金資産		28,957		35,721		6,764	
9 関係会社貸付金		50,000		—		△50,000	
10 立替金		2,412		2,511		98	
11 その他		84,598		13,109		△71,488	
流動資産合計		1,957,094	21.1	2,782,504	18.3	825,409	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	5,622,672		6,738,717		1,116,044	
減価償却累計額		△1,236,253	4,386,418	△772,450	5,966,267	463,803	1,579,848
(2) 構築物	※2	1,622,965		1,574,309		△48,656	
減価償却累計額		△474,348	1,148,616	△190,003	1,384,305	284,345	235,689
(3) 車両運搬具		367		5,554		5,187	
減価償却累計額		△349	18	△2,466	3,088	△2,117	3,069
(4) 工具器具備品	※2	179,837		720,007		540,170	
減価償却累計額		△80,076	99,760	△323,696	396,311	△243,619	296,550
(5) 土地			4,926		4,926		—
(6) 建設仮勘定			284,129		152,884		△131,245
有形固定資産合計		5,923,870	63.8	7,907,783	52.1	1,983,912	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		800		2,927		2,127	
(2) ソフトウェア		15,885		64,952		49,067	
(3) 水道施設利用権		27,002		36,404		9,402	
(4) 電話加入権		1,896		1,808		△88	
無形固定資産合計		45,584	0.5	106,093	0.7	60,508	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		379,066		208,966		△170,100	
(2) 関係会社株式		10,000		0		△9,999	
(3) 長期前払費用		66,467		58,647		△7,819	
(4) 繰延税金資産		74,828		159,656		84,827	
(5) 長期未収金		—		89,600		89,600	
(6) 長期子会社貸付金		—		164,915		164,915	
(7) 保証金	※3	479,883		3,398,643		2,918,759	
(8) 建設協力金		327,792		387,116		59,324	
(9) その他		16,000		20		△15,980	
貸倒引当金		—		△83,020		△83,020	
投資その他の資産合計		1,354,039	14.6	4,384,546	28.9	3,030,506	
固定資産合計		7,323,494	78.9	12,398,422	81.7	5,074,928	
資産合計		9,280,588	100.0	15,180,926	100.0	5,900,337	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		210,401		240,064		29,663	
2		84,000		84,000		—	
3	※2	859,315		607,860		△251,455	
4	※2	—		548,767		548,767	
5	※2	204,024		1,112,214		908,190	
6		98,966		136,679		37,712	
7		106,209		118,703		12,494	
8		—		249,367		249,367	
9		165,298		239,259		73,961	
10		5,583		3,943		△1,640	
11		39,768		48,981		9,212	
12		92,338		8,397		△83,940	
13		12,958		8,036		△4,921	
		流動負債合計	20.2	3,406,276	22.4	1,527,413	
II 固定負債							
1		474,000		390,000		△84,000	
2	※2	2,484,852		1,576,300		△908,552	
3	※2	—		3,939,369		3,939,369	
4		23,021		16,549		△6,472	
5		7,000		20,820		13,820	
6		—		6,936		6,936	
7		25,896		22,783		△3,113	
		固定負債合計	32.5	5,972,757	39.4	2,957,987	
		負債合計	52.7	9,379,034	61.8	4,485,400	
(資本の部)							
I 資本金							
	※4	1,345,555	14.5	—	—	—	
II 資本剰余金							
1		1,492,155		—		—	
		資本剰余金合計	16.1	—	—	—	
III 利益剰余金							
1		50		—		—	
2							
		別途積立金	32,907	—	—	—	
3		1,516,288		—		—	
		利益剰余金合計	16.7	—	—	—	
		資本合計	47.3	—	—	—	
		負債及び資本合計	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		2,032,626	13.4	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,179,226			—
資本剰余金合計			—	2,179,226	14.4		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		50			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		32,907			—
繰越利益剰余金		—		1,537,139	1,570,046		—
利益剰余金合計			—	1,570,096	10.3		—
株主資本合計			—	5,781,948	38.1		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	△889	△0.0		—
評価・換算差額等合計			—	△889	△0.0		—
III 新株予約権			—	20,833	0.1		—
純資産合計			—	5,801,892	38.2		—
負債純資産合計			—	15,180,926	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 施設運営収入		5,369,386			7,734,069			
2 フランチャイズ関連収入	※1	386,430	5,755,817	100.0	255,034	7,989,104	100.0	2,233,287
II 売上原価								
1 施設運営収入原価		4,788,725			6,927,476			
2 フランチャイズ関連原価	※2	224,325	5,013,051	87.1	108,095	7,035,571	88.1	2,022,520
売上総利益			742,766	12.9		953,533	11.9	210,766
III 販売費及び一般管理費	※3		564,910	9.8		646,763	8.1	81,852
営業利益			177,855	3.1		306,769	3.8	128,914
IV 営業外収益								
1 受取利息		5,099			9,072		3,973	
2 受取家賃		—			15,703		15,703	
3 匿名組合利益		248,080			6,243		△241,837	
4 補助金収入		1,911			—		△1,911	
5 受取協賛金		—			69,030		69,030	
6 雑収入		11,375	266,466	4.6	10,436	110,486	1.4	938
V 営業外費用								
1 支払利息		52,095			119,362		67,266	
2 社債利息		6,397			8,717		2,320	
3 支払手数料		4,412			4,845		433	
4 新株発行費		862			—		△862	
5 株式交付費		—			10,998		10,998	
6 雑損失		4,516	68,284	1.2	15,866	159,790	2.0	11,349
経常利益			376,037	6.5		257,466	3.2	△118,571
VI 特別利益								
1 新株予約権戻入益		—			205		205	
2 前期損益修正益		—	—		65,105	65,311	0.8	65,105
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	11,796			39		△11,757	
2 減損損失	※5	10,673			26,145		15,472	
3 貸倒引当金繰入額		—			83,020		83,020	
4 子会社株式評価損		—			9,999		9,999	
5 投資有価証券評価損		—			16,600		16,600	
6 本社移転費用		6,032	28,502	0.5	—	135,805	1.7	△6,032
税引前当期純利益			347,535	6.0		186,972	2.3	△160,563
法人税、住民税 及び事業税		186,518			197,289		10,771	
法人税等調整額		△24,649	161,869	2.8	△90,981	106,308		△66,332
当期純利益			185,666	3.2		80,663	1.0	△105,002
前期繰越利益			1,348,988			—		—
中間配当額			18,367			—		—
当期末処分利益			1,516,288			—		—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,516,288
II 利益処分額			
1 配当金		36,770	36,770
III 次期繰越利益			1,479,518

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,345,555	1,492,155	1,492,155
事業年度中の変動額			
新株の発行	687,071	687,071	687,071
剰余金の配当(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	687,071	687,071	687,071
平成19年3月31日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	2,179,226

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	50	32,907	1,516,288	1,549,245	4,386,955
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,374,142
剰余金の配当(注)	—	—	△36,770	△36,770	△36,770
剰余金の配当	—	—	△23,043	△23,043	△23,043
当期純利益	—	—	80,663	80,663	80,663
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	20,850	20,850	1,394,992
平成19年3月31日残高(千円)	50	32,907	1,537,139	1,570,096	5,781,948

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	—	4,386,955
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,374,142
剰余金の配当(注)	—	—	—	△36,770
剰余金の配当	—	—	—	△23,043
当期純利益	—	—	—	80,663
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△889	△889	20,833	19,944
事業年度中の変動額合計(千円)	△889	△889	20,833	1,414,936
平成19年3月31日残高(千円)	△889	△889	20,833	5,801,892

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ——</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合の財産の持分相当額を貸借対照表価額としております。なお、評価方法は個別法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 ——</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>匿名組合出資金 同左</p>
2 デリバティブ取引	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用し、リース資産についてはリース期間定額法によっております。 なお、事業用定期借地契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～34年 構築物 3～20年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(2) ——</p>	<p>(1) ——</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) ——</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

（会計処理の変更）

<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益が10,673千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（リース取引） 従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、前事業年度金融取引として処理したセール・アンド・リースバック取引を含め、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は国際的な会計慣行との整合性の観点から、平成18年7月5日に企業会計基準委員会から公表された「リース取引に関する会計基準（案）」に準拠する形で、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適切に表示するためのものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が4,429,110千円、無形固定資産が47,181千円、流動負債が548,767千円、固定負債が3,939,369千円増加しております。なお、当該変更によりリース資産の減価償却方法の相違による過年度損益修正益を計上したことに伴い、税引前当期純利益が58,737千円増加しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,781,059千円であります。</p> <p>（自動販売機設置協賛金及び受取家賃の処理方法） 従来、自動販売機設置協賛金及び受取家賃については売上高に含めて処理しておりましたが、当社の売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示し、当社の主たる営業の性質を鑑みて当事業年度より営業外収益で処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益が、自動販売機設置協賛金については、それぞれ69,030千円、受取家賃については、それぞれ14,644千円減少しております。</p> <p>（ストックオプション等に関する会計基準） 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は21,038千円、税引前当期純利益は、20,833千円減少しております。</p>

（表示方法の変更）

<p>前事業年度 （平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （平成19年3月31日）</p>
<p>1. 仮払金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお前事業年度は流動資産の「その他」に286千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度までは独立科目で掲記していた未払消費税等（当期末残高5,067千円）は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>1. 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「未収入金」は16千円であります。</p>

（追加情報）

<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>熱エネルギーの効率使用を目的としてガス設備導入工事等を行うにあたり、社団法人より補助金を受けております。</p> <p>この補助金は、設備導入完了後に補助金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、国庫補助金等受入額を金額が僅少のため営業外収益の「雑収入」（3,478千円）に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として営業外費用の「雑損失」（3,478千円）に含めて計上しております。</p>	<p>—</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、3,478千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> </table> <p>※2 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しており、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,605,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,052,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,729,717千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,328千円</td> </tr> </table> <p>※3 リース契約に伴う仮払差入保証金等666,495千円を含んでおります。</p> <p>※4 会社が発行する株式 普通株式 7,300,000株 発行済株式総数 普通株式 1,832,200株</p>	建物	3,478千円	建物	1,605,115千円	構築物	1,052,774千円	工具器具備品	71,828千円	計	2,729,717千円	1年以内返済 予定長期借入金	182,635千円	長期借入金	300,692千円	計	483,328千円	<p>※1 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、3,478千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> </table> <p>※2 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。関連する勘定科目は次のとおりであります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,705,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,345,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,717千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより発生した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">3,733,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">449,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,182,563千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他 セールスアンドリースバック取引による未収入金1,471,422千円及び未払金822,492千円が計上されております。</p> <p>※3 リース契約に伴う保証金2,879,070千円を含んでおります。</p> <p>※4 —</p>	建物	3,478千円	建物	2,705,839千円	構築物	1,345,665千円	工具器具備品	119,212千円	計	4,170,717千円	長期リース債務	3,733,548千円	リース債務	449,014千円	計	4,182,563千円
建物	3,478千円																																
建物	1,605,115千円																																
構築物	1,052,774千円																																
工具器具備品	71,828千円																																
計	2,729,717千円																																
1年以内返済 予定長期借入金	182,635千円																																
長期借入金	300,692千円																																
計	483,328千円																																
建物	3,478千円																																
建物	2,705,839千円																																
構築物	1,345,665千円																																
工具器具備品	119,212千円																																
計	4,170,717千円																																
長期リース債務	3,733,548千円																																
リース債務	449,014千円																																
計	4,182,563千円																																

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																																				
<p>※1 フランチャイズ関連収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び入浴関連資材の販売等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤリティ等収入</td> <td style="text-align: right;">89,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他収入</td> <td style="text-align: right;">296,968千円</td> </tr> </table> <p>※2 フランチャイズ関連原価は、店舗設備の原価・入浴関連資材の原価等であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,948千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,347</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">174,868</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,939</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">25,380</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,546</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,610</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,990</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">37,878</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td><td style="text-align: right;">35,107</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">18,064</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">26,449</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,569</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">9,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,796千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td style="text-align: right;">10,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュフローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。尼崎市内にある土地は遊休資産となり帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は減損損失として10,673千円を特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため路線価額を基準に評価しております。</p>	ロイヤリティ等収入	89,462千円	その他収入	296,968千円	広告宣伝費	9,948千円	役員報酬	46,347	給料手当	174,868	法定福利費	26,939	賞与	25,380	賞与引当金繰入額	16,546	退職給付費用	9,610	役員退職慰労引当金繰入額	6,990	旅費交通費	37,878	支払家賃	35,107	支払報酬	18,064	支払手数料	26,449	減価償却費	9,569	建物及び構築物	2,168千円	建設仮勘定	9,628千円	計	11,796千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	兵庫県尼崎市	10,673	<p>※1 フランチャイズ関連収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び入浴関連資材の販売等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤリティ等収入</td> <td style="text-align: right;">91,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他収入</td> <td style="text-align: right;">163,369千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,867千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,790</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">165,124</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,236</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">17,991</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,550</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,777</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,730</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">40,984</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td><td style="text-align: right;">36,460</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">23,415</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">35,305</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,914</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島店 (福島県福島市)</td> <td>温浴施設</td> <td>建物、構築物 及び工具器具 備品等</td> <td style="text-align: right;">26,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>福島店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物25,729千円、工具器具備品335千円、構築物68千円及びその他11千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.06%で割り引いて算定しております。</p>	ロイヤリティ等収入	91,665千円	その他収入	163,369千円	広告宣伝費	1,867千円	役員報酬	77,790	給料手当	165,124	法定福利費	28,236	賞与	17,991	賞与引当金繰入額	15,550	退職給付費用	3,777	役員退職慰労引当金繰入額	9,730	旅費交通費	40,984	支払家賃	36,460	支払報酬	23,415	支払手数料	35,305	減価償却費	14,914	工具器具備品	39千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福島店 (福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物 及び工具器具 備品等	26,145
ロイヤリティ等収入	89,462千円																																																																																				
その他収入	296,968千円																																																																																				
広告宣伝費	9,948千円																																																																																				
役員報酬	46,347																																																																																				
給料手当	174,868																																																																																				
法定福利費	26,939																																																																																				
賞与	25,380																																																																																				
賞与引当金繰入額	16,546																																																																																				
退職給付費用	9,610																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,990																																																																																				
旅費交通費	37,878																																																																																				
支払家賃	35,107																																																																																				
支払報酬	18,064																																																																																				
支払手数料	26,449																																																																																				
減価償却費	9,569																																																																																				
建物及び構築物	2,168千円																																																																																				
建設仮勘定	9,628千円																																																																																				
計	11,796千円																																																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																		
遊休資産	土地	兵庫県尼崎市	10,673																																																																																		
ロイヤリティ等収入	91,665千円																																																																																				
その他収入	163,369千円																																																																																				
広告宣伝費	1,867千円																																																																																				
役員報酬	77,790																																																																																				
給料手当	165,124																																																																																				
法定福利費	28,236																																																																																				
賞与	17,991																																																																																				
賞与引当金繰入額	15,550																																																																																				
退職給付費用	3,777																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,730																																																																																				
旅費交通費	40,984																																																																																				
支払家賃	36,460																																																																																				
支払報酬	23,415																																																																																				
支払手数料	35,305																																																																																				
減価償却費	14,914																																																																																				
工具器具備品	39千円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
福島店 (福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物 及び工具器具 備品等	26,145																																																																																		

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
工具器具備品	273,469	133,970	139,498				
ソフトウェア	62,028	19,209	42,819				
その他	99,087	75,497	23,590				
合計	434,585	228,677	205,907				
2 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				87,321千円			
1年超				156,292千円			
合計				243,613千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				84,613千円			
減価償却費相当額				78,247千円			
支払利息相当額				4,164千円			
4 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年3月31日）

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日）

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,181千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">11,004千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,288千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金等</td><td style="text-align: right;">2,848千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,367千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">4,343千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,889千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,922千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,343千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,579千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金利息</td><td style="text-align: right;">△3,793千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,793千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,786千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,957千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,828千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	16,181千円	未払事業税等	11,004千円	減価償却費損金算入限度超過額	60,288千円	役員退職慰労引当金等	2,848千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,367千円	減損損失累計額	4,343千円	その他	7,889千円	計	111,922千円	評価性引当額	△4,343千円	繰延税金資産合計	107,579千円	建設協力金利息	△3,793千円	繰延税金負債合計	△3,793千円	繰延税金資産の純額	103,786千円	流動資産・繰延税金資産	28,957千円	固定資産・繰延税金資産	74,828千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,930千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,842千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,337千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">610千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,020千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,205千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">10,638千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,754千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">8,477千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,210千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,878千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金利息</td><td style="text-align: right;">△5,499千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,499千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,378千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,721千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,656千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	19,930千円	未払事業税等	7,842千円	未払費用	7,337千円	有価証券評価差額金	610千円	減価償却費損金算入限度超過額	83,020千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,205千円	減損損失累計額	10,638千円	子会社株式評価損	4,069千円	投資有価証券評価損	6,754千円	株式報酬費用	8,477千円	貸倒引当金	33,780千円	その他	3,210千円	繰延税金資産合計	200,878千円	建設協力金利息	△5,499千円	繰延税金負債合計	△5,499千円	繰延税金資産の純額	195,378千円	流動資産・繰延税金資産	35,721千円	固定資産・繰延税金資産	159,656千円
賞与引当金損金算入限度超過額	16,181千円																																																																		
未払事業税等	11,004千円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	60,288千円																																																																		
役員退職慰労引当金等	2,848千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,367千円																																																																		
減損損失累計額	4,343千円																																																																		
その他	7,889千円																																																																		
計	111,922千円																																																																		
評価性引当額	△4,343千円																																																																		
繰延税金資産合計	107,579千円																																																																		
建設協力金利息	△3,793千円																																																																		
繰延税金負債合計	△3,793千円																																																																		
繰延税金資産の純額	103,786千円																																																																		
流動資産・繰延税金資産	28,957千円																																																																		
固定資産・繰延税金資産	74,828千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	19,930千円																																																																		
未払事業税等	7,842千円																																																																		
未払費用	7,337千円																																																																		
有価証券評価差額金	610千円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	83,020千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,205千円																																																																		
減損損失累計額	10,638千円																																																																		
子会社株式評価損	4,069千円																																																																		
投資有価証券評価損	6,754千円																																																																		
株式報酬費用	8,477千円																																																																		
貸倒引当金	33,780千円																																																																		
その他	3,210千円																																																																		
繰延税金資産合計	200,878千円																																																																		
建設協力金利息	△5,499千円																																																																		
繰延税金負債合計	△5,499千円																																																																		
繰延税金資産の純額	195,378千円																																																																		
流動資産・繰延税金資産	35,721千円																																																																		
固定資産・繰延税金資産	159,656千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	3.9%	減損損失	1.3%	税額控除	△0.5%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	住民税均等割等	10.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																		
住民税均等割等	3.9%																																																																		
減損損失	1.3%																																																																		
税額控除	△0.5%																																																																		
その他	△0.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%																																																																		
住民税均等割等	10.1%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%																																																																		

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,386円16銭	1株当たり純資産額	501円44銭
1株当たり当期純利益	101円13銭	1株当たり当期純利益	7円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	100円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円99銭
<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行ないました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前事業年度の（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	477円54銭
		1株当たり当期純利益	20円23銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20円15銭

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	—	5,801,892
普通株式に係る純資産額（千円）	—	5,781,059
差額の主な内訳 新株予約権（千円）	—	20,833
普通株式の発行株式数（株）	—	11,529,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	—	11,529,000

2 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	185,666	80,663
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	185,666	80,663
期中平均株式数（株）	1,835,981	11,440,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳（株）	新株予約権 7,937	新株予約権 105,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション（注）1 （新株予約権方式） 普通株式 41,500株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式 23,200株	平成17年6月29日取締役会決議ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式 23,200株 平成18年10月6日取締役会決議ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式 82,300株 平成18年10月6日取締役会決議ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式 86,000株

（注） 1. 平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行っており、分割前の株式数にて記載しております。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成18年2月28日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、平成18年4月14日付で増資資金の払込が完了し、第三者割当増資の手続きが完了いたしました。</p> <p>(1) 新株式の発行要領</p> <p>① 発行新株式数 普通株式 465,800 株</p> <p>② 発行価額 1株につき 2,940 円</p> <p>③ 発行価額の総額 1,369,452,000 円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 1,470 円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 684,726,000 円</p> <p>⑥ 申込期日 平成18年4月14日（金）</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年4月14日（金）</p> <p>⑧ 配当起算日 平成18年4月1日（土）</p> <p>⑨ 割当先及び割当株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">新川隆丈85,000株、株式会社ウェブセクションドットネット51,000株、大泉勉51,000株、吉岡睦子51,000株、株式会社三井住友銀行40,800株、株式会社横浜銀行34,000株、株式会社加ト吉34,000株、株式会社恒成商事34,000株、セントケア株式会社34,000株、高橋善晴34,000株、日栄インテック株式会社17,000株 計465,800株</p> <p>(2) 本件増資による発行済株式の推移</p> <p>① 本件増資前発行済株式総数 1,838,500 株（平成18年3月31日現在）</p> <p>② 本件増資による増加株式数 465,800 株</p> <p>③ 本件増資後発行済株式総数 2,304,300 株</p> <p>2 新株予約権（ストックオプション）について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第27期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定による新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 借入による資金調達</p> <p>平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記のとおり資金の借入を決議いたしました。</p> <p>(1) 借入の理由 宮崎店の出店資金として</p> <p>(2) 借入額 7億円（無担保）</p> <p>(3) 借入先 株式会社横浜銀行</p> <p>(4) 借入日 平成19年4月11日</p> <p>(5) 金利 1.5%に金利スワップ契約を付しております。</p>

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

- ・取締役（非常勤） 武田 義昭

③ 新任取締役候補

- ・取締役 山口 猛 （現 当社 執行役員直営店営業部長）
- ・取締役（非常勤） 黒澤 明宏
（現 アセット・マネジャーズ株式会社 上席執行役ソリューション事業部長）
- ・取締役（非常勤） 滝澤 弘司
（現 アセット・マネジャーズ株式会社社長室長 兼 ソリューション事業本部
ソリューション事業部 ヴァイスプレジデント）

④ 退任予定監査役

- ・監査役 三船 彰二
- ・監査役（非常勤） 赤井 登

⑤ 新任監査役候補

- ・監査役 武田 義昭 （現 当社 非常勤取締役）
- ・監査役（非常勤） 細木 正彦
（現 ウィルコンサルティング株式会社 代表取締役）